

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社

コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長

(氏名) 高橋 一彰

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	72,515	△13.5	5,203	236.7	4,117	461.6	1,425	—
22年3月期第2四半期	83,834	△12.9	1,545	—	733	—	△297	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.81	—
22年3月期第2四半期	△1.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	175,211	62,123	34.9	291.83
22年3月期	194,913	60,873	30.7	285.90

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 61,074百万円 22年3月期 59,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	△14.3	6,600	65.0	4,900	57.5	1,600	29.8	7.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成22年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	224,946,290株	22年3月期	224,946,290株
---------------------	----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	15,666,139株	22年3月期	15,660,476株
-----------	----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	209,282,559株	22年3月期2Q	208,947,113株
------------------	----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値等とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
5. 補足情報	15
(1) 平成22年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 平成23年3月期通期個別受注予想	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化により底打ちの兆しが見られるものの、株価の低迷や円高の更なる進行等により、先行きが不透明な状況が続いております。当建設業界におきましても、政府建設投資や民間設備投資は依然として低調に推移しており、今後も厳しい状況が続いていくものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループは平成22年度を初年度とした「新中期経営計画」を掲げ、経営課題の解決に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は72,515百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は5,203百万円（前年同四半期比236.7%増）となりました。経常利益は為替差損を1,015百万円計上したこと等により4,117百万円（前年同四半期比461.6%増）、四半期純利益は投資有価証券評価損を1,531百万円計上したこと等により1,425百万円（前年同四半期は四半期純損失297百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

「新中期経営計画」の達成に向け、総合評価方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組んでおりますが、受注環境は依然として厳しい状況にあります。当第2四半期連結累計期間における売上高は32,249百万円、セグメント利益は上半期完成工事の利益率好転等により3,376百万円となりました。

（国内建築事業）

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,222百万円、セグメント利益は423百万円となりました。

（海外事業）

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は17,067百万円、セグメント利益は上半期完成工事の利益率好転等により2,680百万円となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における売上高は4,975百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債・純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して19,702百万円減少し、175,211百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金等の回収が順調に進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,953百万円減少し、113,087百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して1,250百万円増加し、62,123百万円となりました。なお、自己資本比率は34.9%と、前連結会計年度末と比較して4.2ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により11,563百万円の資金増加（前年同四半期は9,497百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により416百万円の資金減少（前年同四半期は235百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により4,194百万円の資金減少（前年同四半期は4,894百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ6,204百万円増加し、51,120百万円（前年同四半期連結会計期間末残高は36,413百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、当社の売上高が期首予想より減少する見込みであるものの、連結子会社の売上高が増加する見込みであり、当社グループの売上高としては前回予想を変更しておりません。営業利益につきましては、上半期完成工事の利益率が好転したこと等により、前回予想より大幅に増加する見込みであります。この影響により経常利益及び当期純利益につきましても、上半期実績と同程度の為替差損及び投資有価証券評価損の発生を見込んでおりますが、それぞれ前回予想より増加する見込みであります。

これらの要因により、平成22年5月17日に公表いたしました通期の連結（参考：個別）の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成23年3月期通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	163,000	3,000	2,200	900	4.30
今回予想 (B)	163,000	6,600	4,900	1,600	7.65
増減額 (B - A)	—	3,600	2,700	700	—
増減率	—	120.0%	122.7%	77.8%	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	190,301	3,999	3,111	1,232	5.90

(ご参考) 平成23年3月期通期個別業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	155,000	2,800	1,900	800	3.81
今回予想 (B)	154,000	6,400	4,700	1,500	7.14
増減額 (B - A)	△1,000	3,600	2,800	700	—
増減率	△0.6%	128.6%	147.4%	87.5%	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	177,022	3,348	2,409	1,004	4.78

※上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

b. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

c. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,266	45,061
受取手形・完成工事未収入金等	42,362	65,602
未成工事支出金等	13,292	9,816
販売用不動産	5,635	5,775
その他	16,071	19,285
貸倒引当金	△225	△329
流動資産合計	128,402	145,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,745	5,981
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,474	6,555
土地	20,045	20,149
その他	169	158
有形固定資産合計	31,435	32,844
無形固定資産	443	491
投資その他の資産		
投資有価証券	9,741	10,890
その他	6,304	6,598
貸倒引当金	△1,115	△1,124
投資その他の資産合計	14,929	16,364
固定資産合計	46,808	49,700
資産合計	175,211	194,913
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,197	54,935
短期借入金	24,013	24,400
未成工事受入金	14,221	12,051
完成工事補償引当金	237	314
工事損失引当金	2,127	2,554
その他	18,025	20,006
流動負債合計	96,822	114,261
固定負債		
長期借入金	8,118	11,496
再評価に係る繰延税金負債	3,427	3,428
退職給付引当金	2,619	2,538
役員退職慰労引当金	70	80
その他	2,030	2,235
固定負債合計	16,265	19,778
負債合計	113,087	134,040

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,065
利益剰余金	24,557	23,569
自己株式	△1,960	△1,959
株主資本合計	59,640	58,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	△12
繰延ヘッジ損益	△75	△87
土地再評価差額金	1,302	1,283
評価・換算差額等合計	1,434	1,183
少数株主持分	1,049	1,037
純資産合計	62,123	60,873
負債純資産合計	175,211	194,913

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	83,834	72,515
売上原価	76,835	62,225
売上総利益	6,998	10,290
販売費及び一般管理費	5,453	5,087
営業利益	1,545	5,203
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	248	256
その他	81	101
営業外収益合計	386	410
営業外費用		
支払利息	382	335
為替差損	643	1,015
その他	173	144
営業外費用合計	1,198	1,495
経常利益	733	4,117
特別利益		
前期損益修正益	3	36
貸倒引当金戻入額	7	111
固定資産売却益	—	57
解撤等交付金	—	63
その他	3	10
特別利益合計	14	280
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	93	87
投資有価証券評価損	711	1,531
その他	46	107
特別損失合計	853	1,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105	2,671
法人税、住民税及び事業税	507	1,231
法人税等調整額	△362	△2
法人税等合計	145	1,228
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,442
少数株主利益	46	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△297	1,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105	2,671
減価償却費	1,675	1,207
減損損失	93	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△449	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△10
受取利息及び受取配当金	△305	△308
支払利息	382	335
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	711	1,531
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	3	△50
有形及び無形固定資産除却損	14	8
売上債権の増減額(△は増加)	15,059	23,239
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,483	△3,475
販売用不動産の増減額(△は増加)	435	140
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,584	△16,737
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△574	2,169
その他	2,878	2,744
小計	9,958	13,522
利息及び配当金の受取額	306	321
利息の支払額	△380	△344
法人税等の支払額	△387	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,497	11,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,392	△1,116
有形固定資産の売却による収入	49	766
無形固定資産の取得による支出	△66	△11
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△161	△115
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△46	△306
貸付金の回収による収入	268	366
その他	3,113	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,687	△290
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△3,983	△3,475
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△411	△413
その他	△10	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	△4,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△446	△748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,921	6,204
現金及び現金同等物の期首残高	32,492	44,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,413	51,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,860	1,054	918	83,834	—	83,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	173	2,223	2,626	(2,626)	—
計	82,090	1,227	3,142	86,460	(2,626)	83,834
営業利益又は営業損失(△)	1,734	△ 197	59	1,596	(51)	1,545

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び内部管理上採用している区分を勘案して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- (2) 不動産事業……………不動産の売買及び賃貸に関する事業
- (3) その他の事業…………船舶の建造・修理、各種代行業務ほか

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業部を置き、各事業本部・国際事業部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業……………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,249	18,222	17,067	67,539	4,975	72,515	—	72,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	6	—	45	8,392	8,437	△8,437	—
計	32,288	18,228	17,067	67,584	13,368	80,953	△8,437	72,515
セグメント利益	3,376	423	2,680	6,480	41	6,522	△1,319	5,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,319百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,342百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	47,908	41,194	6,713
受取手形	1,040	999	41
完成工事未収入金	38,183	58,878	△20,695
兼業事業未収入金	416	1,802	△1,385
未成工事支出金	11,514	8,815	2,699
兼業事業支出金	646	289	357
販売用不動産	5,593	5,732	△139
繰延税金資産	2,317	2,495	△178
その他	12,141	13,955	△1,813
貸倒引当金	△188	△283	95
流動資産合計	119,574	133,881	△14,306
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	16,422	16,444	△21
その他	8,426	9,483	△1,057
有形固定資産合計	24,849	25,928	△1,079
2 無形固定資産	379	419	△39
3 投資その他の資産			
投資有価証券	9,006	10,136	△1,130
その他	8,318	8,503	△185
貸倒引当金	△1,099	△1,109	9
投資その他の資産合計	16,224	17,531	△1,306
固定資産合計	41,453	43,878	△2,424
資産合計	161,028	177,760	△16,731

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	5,146	6,905	△1,758
工事未払金	29,606	42,107	△12,500
短期借入金	23,013	23,010	3
未成工事受入金	14,009	11,815	2,194
完成工事補償引当金	222	298	△76
工事損失引当金	2,070	2,528	△458
その他	17,438	19,276	△1,837
流動負債合計	91,507	105,941	△14,433
II 固定負債			
長期借入金	8,078	11,436	△3,358
再評価に係る繰延税金負債	3,427	3,428	△1
退職給付引当金	2,371	2,296	75
その他	381	516	△134
固定負債合計	14,258	17,677	△3,419
負債合計	105,765	123,618	△17,853

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,330	13,330	—
資本剰余金合計	18,074	18,074	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	4,597	3,739	858
利益剰余金合計	18,597	17,739	858
4 自己株式	△1,808	△1,807	△0
株主資本合計	53,840	52,982	857
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金	194	△37	231
2 繰延ヘッジ損益	△75	△87	12
3 土地再評価差額金	1,302	1,283	19
評価・換算差額等合計	1,422	1,158	263
純資産合計	55,262	54,141	1,121
負債純資産合計	161,028	177,760	△16,731

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	77,709	67,858	△9,851
II 売上原価	71,821	58,132	△13,689
売上総利益	5,888	9,726	3,837
III 販売費及び一般管理費	4,961	4,608	△353
営業利益	927	5,118	4,190
IV 営業外収益	345	342	△2
V 営業外費用	1,178	1,485	306
経常利益	93	3,975	3,881
VI 特別利益	14	175	161
VII 特別損失	801	1,651	849
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	△693	2,499	3,193
法人税、住民税 及び事業税	72	1,115	1,043
法人税等調整額	△192	86	278
法人税等合計	△120	1,201	1,321
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△573	1,297	1,871

5. 補足情報

(1) 平成23年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分			前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	増減	増減率
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	32,502 (41.8 %)	26,262 (38.7 %)	△6,239	△19.2 %
		国内民間	8,323 (10.7)	4,906 (7.2)	△3,416	△41.1
		海外	16,154 (20.8)	16,995 (25.1)	840	5.2
		計	56,979 (73.3)	48,163 (71.0)	△8,816	△15.5
	建 築	国内官公庁	3,059 (4.0)	5,780 (8.5)	2,720	88.9
		国内民間	14,318 (18.4)	12,389 (18.3)	△1,929	△13.5
		海外	100 (0.1)	69 (0.1)	△30	△30.6
		計	17,479 (22.5)	18,240 (26.9)	760	4.4
	合 計	国内官公庁	35,562 (45.8)	32,043 (47.2)	△3,518	△9.9
		国内民間	22,641 (29.1)	17,295 (25.5)	△5,346	△23.6
		海外	16,255 (20.9)	17,065 (25.2)	809	5.0
		計	74,459 (95.8)	66,403 (97.9)	△8,055	△10.8
開発事業等売上高		2,901 (3.7)	1,181 (1.7)	△1,720	△59.3	
不動産等売上高		349 (0.5)	273 (0.4)	△75	△21.7	
合 計		77,709 (100.0)	67,858 (100.0)	△9,851	△12.7	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分			前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	23,291 (36.6 %)	18,820 (28.4 %)	△4,471	△19.2 %
		国 内 民 間	4,368 (6.8)	4,051 (6.1)	△316	△7.3
		海 外	13,450 (21.2)	26,075 (39.4)	12,625	93.9
		計	41,110 (64.6)	48,946 (73.9)	7,836	19.1
	建 築	国内官公庁	10,991 (17.3)	1,250 (1.9)	△9,740	△88.6
		国 内 民 間	7,608 (12.0)	12,638 (19.1)	5,029	66.1
		海 外	— (—)	1,041 (1.6)	1,041	—
		計	18,600 (29.3)	14,929 (22.6)	△3,670	△19.7
	合 計	国内官公庁	34,283 (53.9)	20,070 (30.3)	△14,212	△41.5
		国 内 民 間	11,976 (18.8)	16,689 (25.2)	4,712	39.3
海 外		13,450 (21.2)	27,116 (41.0)	13,666	101.6	
		計	59,710 (93.9)	63,876 (96.5)	4,166	7.0
開 発 事 業 等		3,880 (6.1)	2,350 (3.5)	△1,529	△39.4	
合 計		63,590 (100.0)	66,227 (100.0)	2,636	4.1	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分			前第2 四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2 四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	58,578 (30.9 %)	31,102 (18.8 %)	△27,475	△46.9 %
		国内民間	12,244 (6.5)	12,927 (7.8)	682	5.6
		海外	56,915 (30.0)	67,197 (40.5)	10,282	18.1
		計	127,738 (67.4)	111,228 (67.1)	△16,510	△12.9
	建 築	国内官公庁	33,877 (17.9)	25,449 (15.3)	△8,427	△24.9
		国内民間	26,052 (13.7)	26,407 (15.9)	355	1.4
		海外	— (—)	971 (0.6)	971	—
		計	59,929 (31.6)	52,828 (31.8)	△7,100	△11.8
	合 計	国内官公庁	92,455 (48.8)	56,552 (34.1)	△35,902	△38.8
		国内民間	38,297 (20.2)	39,335 (23.7)	1,037	2.7
海外		56,915 (30.0)	68,169 (41.1)	11,253	19.8	
計		187,668 (99.0)	164,056 (98.9)	△23,611	△12.6	
開 発 事 業 等		1,851 (1.0)	1,780 (1.1)	△71	△3.8	
合 計		189,519 (100.0)	165,837 (100.0)	△23,682	△12.5	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 平成23年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	155,000 百万円	10.5 %
今回予想 (B)	140,000 百万円	△0.2 %
増減額 (B - A)	△15,000 百万円	— %
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	140,283 百万円	△7.1 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べ、国内における土木工事ならびに建築工事の受注高が減少したものの、海外工事の受注高がほぼ倍増したため、全体では4.1%の増加となりました。

しかしながら通期の個別受注予想につきましては、現下の厳しい状況に鑑み、平成22年5月17日発表の1,550億円から1,400億円に修正いたします。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。